

# 2024~25年度 政府予算案

自信を持って前進し  
チャンスをつかんで  
質の高い発展を目指す



www.budget.gov.hk/2024/eng/index.html

## 自信を強める

### 企業・資本・人材の誘致

- 重点企業：40以上の重点企業が香港で事業を設立または拡大。投資総額は400億ドル(単位は香港ドル。以下同じ)を超え、1万3,000人の雇用を創出
- 香港投資管理有限公司：生命技術、グリーン技術、半導体、チップなどを対象とした直接投資および共同投資プロジェクトの第1弾を、今年上半年に実施
- 「国際主権基金円卓会議」および「香港スタートアップ投資発展サミット」を開催
- 2024年上半年に登記移転の仕組み導入のための法案を提出

- 香港の株価指数に連動する上場投資信託(ETF)の中東での上場を準備

- 2024年半ばに「高度人材通行証計画」の取り決めを見直し、世界人材サミットを開催

### 不動産市場

- 住宅用不動産に対する特別印紙税、購入者印紙税、新住宅印紙税を即日廃止
- 不動産担保住宅ローンについて、景気と金融システムの安定のために導入された措置をさらに緩和し、不動産融資に関するその他の監督政策を調整

### 株式市場

- 株式市場流動性促進タスクフォースの提言を積極的に推進
- 自己株式取得制度の導入と悪天候時の取引業務維持：2024年半ばの実施を目指す
- 上場制度の強化、取引メカニズムの改善、投資家サービスの向上、市場振興の強化等の措置を検討
- 不動産投資信託(REIT)の譲渡、またオプション取引会社の一部取引にかかる印紙税を免除

### 中小企業支援

- 「中小企業融資保証計画」：8割および9割保証商品の申請期間を2026年3月末まで延長
- BUD基金(ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金)：「簡単eコマース」の立ち上げを含め5億ドルを注入。中国本土での電子商取引プロジェクトを実施する企業に、1社あたり最大100万ドルを給付
- 「デジタル変革支援試験計画」：今年の早い時期から、飲食・小売業界の中小企業にすぐに使えるソリューションの選択を呼びかけ

### 香港ブランドの構築

- 観光開発の強化とイベント開催に10億9,000万ドル以上を充当。主な施策は以下：
  - 美しいビクトリアハーバー：花火とドローンのショーを毎月開催。「シンフォニー・オブ・ライツ」の刷新。ハーバーフロントの飲食・小売・エンターテインメント施設に関する試験計画
  - 没入的で深い観光：「シティウォーク」などをテーマに
  - 若者向けアクティビティ：ハイキング、サイクリング、スタンドアップパドルボード(SUP)、トレイルラン、星空観察
  - 地域の特色：「西貢海芸術祭」および「デザイン地区・香港」を継続開催
  - 新たな香港観光ブランドの立ち上げ
  - 大湾区の都市と協力して多目的の観光を促進
  - 質の高い観光サービス：香港をホスピタリティあふれる街としてアピールするための新たなPRを開始
- 今後3年間にわたるメガイベントのプロモーション強化のため、1億ドルを確保
- 「国際金融リーダー投資サミット」や「香港ウェルス・フォー・グッド・サミット」など、テーマ別金融フォーラムの開催を継続
- 「海外講演助成計画」を新たに立ち上げ、著名な学者や業界リーダーによる海外での講演に協賛することで、香港の海外広報を推進

### 市民と企業への支援

- 2024~25年度第1四半期の住宅固定資産税を減額(上限1,000ドル)
- 2024~25年度第1四半期の非住宅固定資産税を減額(上限1,000ドル)
- 2023~24課税年度の給与所得税と個人所得税を、3,000ドルを上限に100%減額
- 2023~24課税年度の法人税を、3,000ドルを上限に100%減額
- 総合社会保障支援(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の半月分を追加支給。勤労者世帯手当についても同様

## 質の高い発展を加速

### グリーンな未来

- 企業や金融機関のサステナビリティ報告書作成やデータ分析を支援
- 「グリーンで持続可能な金融助成計画」：2027年まで延長
- 「グリーンで持続可能なフィンテック概念実証助成計画」：今年上半年に開始予定
- 香港で気候金融会議をドバイと共催

### グリーンな海運

- 脱炭素化の国際基準で高い評価を獲得した香港籍船舶に対する優遇措置に6,500万ドルを割り当て
  - 内外航船向けグリーンメタノール燃料のパンカリングについて研究

### グリーンな航空

- 香港におけるSAF(持続可能な航空燃料)の利用促進

### デジタル経済

- ビジネス版「iAM Smart」の立ち上げに3億ドル
- データ取引エコシステムの構築に関する詳細な調査を実施
- 企業向けに越境取引の決済を可能にする「mBridge」の第1フェーズを開始
- 「デジタル香港ドル」実験計画の第2フェーズを開始
  - 快速支払いシステム(FPS)によるウォレットへのチャージなど、香港での「デジタル人民元」実証実験の範囲を拡大
- 高齢者に機器の使い方を教えるとともに技術サポートを提供するデジタル活用支援に1億ドルを確保

### 技術革新・科学技術

- AIスーパーコンピューティングセンター：第1期施設は早ければ2024年に稼働。地元の大学、研究開発機関、企業等がその計算能力を活用できるように支援するために30億ドルを割り当て
- 2024年に「香港マイクロエレクトロニクス研究開発院」を設立し、第3世代半導体に関する研究協力を促進
- 各大学が生命・健康技術研究所を設立するために60億ドル
- 今年、「河套深圳・香港科技创新協力区」に「大湾区国家臨床試験所」を設立
- 「新型工業加速計画」を今年から開始し、同額拠出形式で最大2億ドルを企業に提供
- 今年中に「河套地区香港・深圳イノベーション&テクノロジーパーク開発白書」を発表
- 「InnoHK研究開発プラットフォーム」の河套地区への進出支援に20億ドル
- 河套地区の生命・健康技術スタートアップ企業を対象としたインキュベーションおよび加速プログラムの支援に2億ドル
- 先端技術研究インフラ支援計画の立ち上げに30億ドル
- 大学教育資助委員会(UGC)が助成する8大学の各技術移転事務所に最大1,600万ドルを提供

### 金融

- 700億ドルの個人向け債券を発行：
  - シルバー債：500億ドル
  - グリーンボンドとインフラ債：200億ドル
- ブロック取引の導入、ストックコネクト「南行き」取引の人民元カウンター、不動産投資信託(REIT)への相互アクセス制度の拡大を推進
- 「相互アクセス10周年記念フォーラム」を主催し、中国本土でロードショーを開催
- 「オープンエンド型ファンド会社および不動産投資信託基金助成計画」を3年間延長
- ファミリーオフィス・ファンド等に対する優遇税制を強化
- 越境信用照会に関する協力枠組みの構築を継続
- 金融サービスの持続可能な発展促進に1億ドル

### 貿易

- 国境を越えたサプライチェーンマネジメントセンター：
  - コンサルティングサービス、貿易金融、企業研修の提供
  - 企業向けにワンストップサービスを提供する単一窓口の設置を検討
  - 中国本土の製造業企業が香港にオフショア貿易管理本部を設立するよう誘致
- 新市場の開拓：サウジアラビア・リヤドとマレーシア・クアラルンプールへの経済貿易代表部設置を検討
- 2024年に「一带一路フェスティバル」と「一带一路税務行政協力フォーラム」を開催

### 航空

- 「空のシルクロード」を支援するため、現在の主要路線と「一带一路」沿いの路線で航空サービスを強化

### 法律・紛争解決サービス

- 「国際調停機構」の本部を香港に設置予定
- 中国本土、中東、ASEAN加盟国で、香港の法律・紛争解決サービスを引き続きPR

### 国際文化交流

- 「映画発展基金」に14億ドルを注入
- 「クリエイティブスマート計画」に29億ドルを注入
- 2024年以降、「香港ファッションデザインウィーク」を毎年開催
- 2024年前半に「重点舞台芸術プロジェクト計画」の主要な取り決めを定め、大規模舞台芸術作品の長期公演をサポート
- 第1回「香港舞台芸術エキスポ」を開催

### 知的財産取引

- 「特許ボックス」優遇税制を実施するための法案を提出。法人税率を5%に引き下げ
- 2024年前半に「重点舞台芸術プロジェクト計画」の主要な取り決めを定め、大規模舞台芸術作品の長期公演をサポート
- 第1回「香港舞台芸術エキスポ」を開催

### 海運

- 海運業に対する税制優遇措置の強化を研究
- 船舶の一括登録への優遇措置を設け、香港での船舶登録を促進

香港特別行政区政府広報局  
政府特約サービス印刷  
(横断線に黒いインクで再生紙に印刷)

## 地元人材の育成

- **地元特許代理人サービス**に関する規制の整備に追加で**1,200**万ドル
- **法律人材**：「香港国際法律人材育成学院」の設立を進める
  - **I&T(イノベーションとテクノロジー)教育**：「楽しく学ぶI&T」プログラムの支援に**1億3,000**万ドルを追加。今後**2**年間(学年度)、公立小学校に1校あたり最大**30**万ドルの補助金を支給
  - **海空運輸人材訓練基金**について、有効性を高めるために見直しを進める

## 土地

- 2024~25年度土地売却計画に含まれる**8**つの住宅用地、鉄道不動産開発、民間開発・再開発プロジェクトおよび都市再生局のプロジェクトにより、**1万5,000**戸分の住宅用地を供給
- **2**つの商業用地で約**12**万平米の商業用床面積、**1**つの工業用地で**54**万平米の工業用床面積を供給
- 市況を考慮した上で、土地売却の量、種類、ペースを決定
- 今後**5**年間で**8**万戸以上の民間住宅を建設するための土地を確保

## 住宅

- **公共住宅**：**30万8,000**戸の供給に十分な土地を特定済み
- 「現金手当試行計画」を2025年6月まで**1**年間延長
- **民間住宅**：2024年から**5**年間の年間平均建設戸数は**1万9,000**戸。今後**3~4**年間に約**10万9,000**戸の新築民間住宅が供給される見込み

## 交通とインフラ

- 東九龍、啓徳、洪水橋/厦村における環境に優しいスマート大量交通システムの供給と運営について、2024年に関心の表明を募る
- 「モジュラー統合建設(MiC)」サプライチェーンへの投資の実現可能性を検討
- 業界による革新的な応用を促進すべく、2024年中に「建築研究開発試験センター」を設立

## 医療・衛生

- 中医学病院と政府中医学試験センターの建設を推し進め、2025年末から順次サービス開始予定
- **タバコ規制**：1本あたりの税金を**80**セント、即時引き上げ

## 思いやりある包摂的コミュニティ

- 職業・専門教育の支援に**6億8,000**万ドルを投入し、「雇用主向け奨励金試験計画」と「定時制専門学生向け助成試験計画」を**5**年間延長
- 公費助成を受けていない中等後教育機関による「応用科学大学連盟」設立への支援に**1**億ドル
- 地域ケアサービス利用券の年間発行枚数を**1万1,000**枚に増加
- 高齢者居住型介護サービス利用券を、今年第**2**四半期から**5,000**枚に増加
- 2024年から**3**年間の試行計画を実施し、被雇用で総合社会保障支援(CSSA)を受給する障害者に月額**500**ドルの追加補助金を支給
- 公費助成を受ける独立型保育所を段階的に**10**カ所設置し、**3**年以内に保育所の定員を**900**人分増やす
  - 就学前児童向け放課後保育サービスを段階的に拡大し、すべての地区を網羅。**3**年以内に利用定員を約**1,200**人分まで増やす

# 公共財政

## 2024~25年度歳入と歳出



## 総合的な財政状況

- **2023~24年度**：**1,016**億ドルの赤字を予測。2024年3月末の財政準備金は**7,332**億ドルとなる見込み
- **2024~25年度**：**481**億ドルの赤字を予測。2025年3月末の財政準備金は**6,851**億ドルとなる見込み
- **2025~26年度から2028~29年度**：黒字を予測。2029年3月末の財政準備金は**8,322**億ドルとなる見込み

## 経済



## 財政健全化計画

- 財政均衡を徐々に回復し、財政準備金を堅実な水準に維持
- 歳出削減に重点を置き、若干の現実的な歳入増を盛り込んだ
- 市民のニーズに応えるべく、公共サービスの提供と質の改善に資源を継続的に配分

## 運営費用の増加の抑制

- 公務員定数のゼロ成長を維持
- 2026~27年度に経常歳出をさらに**1%**削減。総合社会保障支援制度(CSSA)や社会保障手当(SSA)計画への影響はない
- 財政的に持続可能な補助金支給を可能にするため、「政府高齢者・対象障害者公共交通運賃割引計画」(通称「2ドル計画」)および「公共交通運賃補助計画」の運用形態を見直し。政府はこれらの制度を廃止する**意図は一切ない**

## 公共事業の見直しと優先順位の再設定

- 事業の費用対効果を改めて検討し、優先度と緊急性に応じて実施スケジュールを調整
- **計画が比較的進んだ段階**にある事業(例：北部都会区の土地形成やインフラ工事)：計画通りに進める
- 現在、**予備計画**または**構想段階**にある事業：重要度に応じて実施スケジュールを調整

## 歳入増加

- “応能負担”の原則に基づき、金額や税目を調整

- **商業登記費**：2024年4月1日以降、**200**ドル増の年額**2,200**ドル。**150**ドルの商業登記徴収金を**2**年間**免除**

- **給与所得税と個人所得税に関して2段階の標準税率制度を提案**：純所得が**500**万ドルを超え、納税額が標準税率で計算される納税者への影響はない

## 給与所得税と個人所得税に関する2段階標準税率制度案

2024~25課税年度より開始

純所得(注)	税率
500万ドル以下	15%(変更なし)
500万ドル超	最初の500万ドル： <b>15%</b> 500万ドルを超える分： <b>16%</b>

注：純所得 = 総収入 - 控除額

- **宿泊税**：2025年1月1日から徴収を再開。税率は**3%**

宿泊税の例

ホテル/ゲストハウス	1泊あたりの平均宿泊料金	宿泊税(案)	1泊あたりの宿泊税額
高料金A類のホテル	約 <b>2,350</b> ドル	<b>3%</b>	約 <b>70</b> ドル
高料金B類のホテル	約 <b>1,100</b> ドル		約 <b>33</b> ドル
中料金のホテル	約 <b>730</b> ドル		約 <b>22</b> ドル
ゲストハウス	約 <b>380</b> ドル		約 <b>11</b> ドル

- **住宅用不動産向け累進課税制度**：影響を受けるのは、評価額が**55**万ドルを超える住宅用不動産のみ

## 住宅用不動産向け累進課税制度(案)

2025年1~3月の四半期より発効

住宅用不動産の年単位評価額(月単位評価額)	税率	個人所有住宅の割合
550,000ドル以下(月単位評価額45,833ドル以下)	5%(変更なし)	約 <b>98%</b> (約216万戸)
550,001ドル~800,000ドル(月単位評価額約45,833ドル~66,667ドル)	最初の550,000ドル： <b>5%</b> 次の250,000ドル： <b>8%</b>	約 <b>1.1%</b> (約2万4,000戸)
800,000ドル超(月単位評価額66,667ドル超)	最初の550,000ドル： <b>5%</b> 次の250,000ドル： <b>8%</b> 800,000ドルを超える分： <b>12%</b>	約 <b>0.8%</b> (約1万8,000戸)

例

本地賃貸住宅部品の年間評価額	1年あたりの税額
550,000ドル以下	変更なし
600,000ドル	<b>1,500</b> ドル増
800,000ドル	<b>7,500</b> ドル増
1,000,000ドル	<b>21,500</b> ドル増
2,000,000ドル	<b>91,500</b> ドル増